

3月25日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナ、ロシア軍がヘルソン州要衝から撤退と発表 後に撤回(2023年3月24日)

[23日 ロイター] - ウクライナ軍は23日、ロシア軍がウクライナ南部ヘルソン州の第2の都市ノバ・カホフカから撤退したと発表したが、後にこれを撤回した。

ウクライナ軍は当初の報告が「入手可能なデータを誤って使用した結果」なされたものとしたが、詳細は明らかにしなかった。

ロシアが設置した同州行政政府トップのサルド氏は撤退を否定していた。



●プーチン氏逮捕しないとハンガリー当局者(2023年3月23日)

【ウィーン共同】ロイター通信によると、北大西洋条約機構(NATO)加盟国ハンガリーの当局者は23日、国際刑事裁判所(ICC)が逮捕状を出したロシアのプーチン大統領について、ハンガリーに入学したとしても逮捕しないと述べた。

●英国メディアが報じる「ウクライナ特殊部隊」 CIA の衛星で標的特定(2023年3月23日)

英紙タイムズは、公式には警察特殊部隊ではあるが、ウクライナ国防省情報総局と密接な連携関係にある「ウクライナ組織」について報じた。

同紙は特殊部隊司令官の発言として、「組織」は自身で任務を選択し、潜在的標的はアプリの入ったタブレットに現れるが、そのアプリはウクライナ情報総局だけでなく CIA の衛星と同期化されていると伝えている。

現時点で特殊部隊の任務の大半は爆弾投下と砲撃調整にあるという。

ニューヨーク・タイムズ紙は 2022 年 6 月、政府筋の情報として、ウクライナ領内で CIA 諜報員と

特殊部隊のネットワークが活動しており、秘密裏にウクライナ軍を支援していることを報じた。

ロシア外務省はこれまで何度となく、ウクライナ領内の戦闘行為に米国が直接関与していることを強調してきた。米国はウクライナに武器を供与し、その使用方法を指導するだけでなく、砲手の機能も果たしているとロシア外務省は指摘している。



●ゼレンスキー大統領、西側に 5 項目の要求突きつける(2023年3月24日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は西側による支援で新たな成果がないと不満を漏らし、ウクライナ側が必要とする支援の迅速な採択を要求した。

ゼレンスキー大統領は SNS に投稿したビデオメッセージのなかで次のように呼びかけた。

「親愛なる皆さん、私たちの間では新たな成果が少ないのではないかと。共同活動においては遅延の方が多いのではないのか。残念ながら、これはその通りであり、そしてクレムリン(ロシア大統領府)ではこのことを分かっている」

ゼレンスキー大統領はウクライナ側が特に必要とする項目として、1.長距離ミサイルの供与、2.西側の最新鋭戦闘機の供与、3.追加対露制裁、4.「平和フォーラム・サミット」の開催、5.ウクライナと西側の統合を指摘した。



●習近平国家主席の訪露は欧米大国の「秩序の終焉」=豪テレビ(2023年3月24日)

豪州の ABC テレビは、モスクワで行われたウラジーミル・プーチン大統領と中国の習近平国家主席の会談について報じ、これは西側の大国が作り上げ、破壊した「世界秩序の終焉」だとの見方を伝えた。

番組に出演したアナリストのスタン・グラント氏は、「この会談はルールに基づく秩序の終焉を証明している。この世界は多極的なものである」と語り、その秩序はこれまで世界的なものではなかったと指摘した。

また、これまで存在したのは、西側の大国が作り上げ、破壊した規則に基づく秩序であったとも述べた。

グラント氏は、ウクライナ紛争は、世界秩序のための戦いの一つだとした上で、今や多くの国々が、時として「残酷で偽善的な」西側中心の世界が有益であるかどうか疑問を持っているとの見解を示した。さらに「世界は分断されている。プーチン大統領と習近平氏は制限のない合意を結んだ」と述べる一方、豪州はオカスに参加していることから分かるように、西側陣営に入ることを選択したとも指摘した。

一方、ロシアと中国の関係について中国の秦剛外相は、第三国に対する脅威となるものではないと強調している。またウラジーミル・プーチン大統領は露中会談終了後にモスクワで行われたパーティで、ロシアと中国の関係は、世界における安全保障を目的とした世界の大国の協力の模範であると言明した。



●米国防総省のエイブラムス戦車のウクライナ供給計画に変更(2023年3月24日)

米国のオースティン国防長官は米議会の公聴会で、ウクライナ向けの戦車について、国防総省は新たに製造するのではなく、倉庫に保管されている中から供給することを明らかにした。

米国防総省は今週、ウクライナへの戦車エイブラムス供給について、供給時期を早めるためとし、これまでの約束の M1A2 ではなく、旧型の M1A1 を 30 台送ると発表していた。

「我々は倉庫にある戦車を改造し、輸出できるかたちにする。つまり新たな枠で発注するのではなく、手持ちの中から送る」オースティン長官はこう述べている。

米国防総省の以前の声明では、エイブラムス M1A2 を 30 台送るには 1 年近くの前に対して、M1A1 を刷新した場合は秋までに送ることができるため、戦闘能力に大きな損傷を与えることにはならないと指摘されていた。



スポーツニク紙はエイブラムス戦車の抱える問題点についての専門家の見解を紹介している。

米国がウクライナに供与を約束している主力戦車「M1 エイブラムス」に絡み、戦場で鍵となるシステムが生かせない可能性がある。元米軍士官で軍事評論家のスタニスラフ・クラピブニク氏が、戦車供与でウクライナが直面する問題についてスポーツニクに語った。

クラピブニク氏は、米国は「エイブラムス」の優位性である情報ネットワークへウクライナがアクセスすることを許さないだろうと指摘する。

「北大西洋条約機構(NATO)が直接参戦しない限り、どんな条件でも米国がウクライナ人に NATO 戦車の情報ネットワークへのアクセスを許すことはないだろう。

これにアクセスして衛星と中継器を使えばどの戦車でも電子マップ上の敵を特定することができ、師団全体が敵の居場所を知ることができる。情報は前線から即座に師団本部に送信され、逆にほかのすべての戦車に情報を送ることもできる」

また、「エイブラムス」は非常に多くの燃料を必要とするため、ウクライナ軍は運用の際に問題が起きると指摘する。

「『エイブラムス』は起動させるだけで 6 リットルの燃料が必要になる。その後は 200 メートルごとに 1 リットルだ。1 日 2～3 回の給油が必要になるが、1 両辺り 1 日 2000 リットルの計算になる。しかも全てジェット燃料で、軽油ではだめなのだ。どれほどの補給体制が必要になるかは想像に難くない」

米国は 1 月、31 両の主力戦車「エイブラムス」をウクライナに供与することを決定した。一方、米国防総省は 3 月 21 日、ウクライナにより古いタイプの「エイブラムス」を供与すると発表。供与を早めるためだと説明している。



●【視点】政情不安の中、困難な状況 日本の漁業関係者はどのような条件で日本の EEZ 内でロシアのサケ漁を行うのか(Sputnik,2023年3月23日)

日本とロシア連邦の代表者は、2023 年に日本の漁師が日本の排他的経済水域内(200 海里)で行うサケ・マス漁の操業条件に関する協議を開始した。日本の水産庁が 20 日に発表した。漁業情報局のアレクサンドル・サヴェリエフ局長は、ロシア側と日本側が操業条件や、漁獲に関して物議を醸す恐れのある問題点に合意するかどうかについて、スポーツニクで語っている。

サヴェリエフ局長によると、従来、漁業分野における露日関係について語る場合、1984 年と 1985 年の 2 つの協定に言及する。

1984年の協定は、両国の排他的経済水域（EEZ）内の水生生物資源に関するもの。この協定では、日本とロシアが有償ベースで、それぞれの海域で相互の漁獲割当量を決定している。1985年の協定は、太平洋のサケ資源の開発に関するもの。サヴェリエフ氏は、この協定ではマスについては言及していないと強調している。ロシア由来のサケ漁業は、長年にわたって両国の漁業協力の中で最も重要な分野だった。

「別の問題として、現在、政治状況が不安定であり、我々の関係や法的基盤が変形しつつあるということです。特にロシアは、日本の漁師がクリル諸島地域で漁業を行うことを禁止しています。しかし、日本のEEZの話であれば、量（割当）と支払額について合意していればよいだけです」

サヴェリエフ氏は、日本の漁業関係者は通常、流し網でサケを獲るが、ロシアはこれに反対していると述べている。ロシアでは流し網漁が禁止されているからだ。流し網は数キロ、数十キロにも及び、海洋生物に甚大な被害を与えるためだ。

「廃棄されたり、紛失された流し網はさらに恐ろしい出来事を引き起こすのです。海洋生物がその網に巻き込まれて死んでしまいます。しかも、網は合成繊維でできているため、分解に非常に時間がかかるのです」

そのため、サヴェリエフ氏によると、交渉の場で日本人は「ロシアを刺激しないように、意図的にこの言葉（流し網）を使わない」ことが多いという。

「しかし、ロシアの漁師にも罪もあります。日本人や米国人が海でサケを獲るのに対し、ロシアの漁師は、強力な冷凍装置がなかったソ連時代の伝統に従って、鮭が産卵に向かう河口で主にサケを獲っています」



●反戦団体が米國務長官の演説を中断させる、「ロシアとの交渉に応じろ」（2023年3月23日）

反戦団体「コード・ピンク」の活動家が連邦議会上院で行われていたアントニー・ブリンケン國務長官の演説を遮り、ウクライナ問題でロシア側との停戦交渉に応じるよう呼びかけた。

國務長官が参加する公聴会が始まると、ホールの後ろからは女性の叫び声が響き渡った。女性は國務長官がロシア側と交渉しないことを批判し、米国民によって託されている全権をしかるべく遂行して

いないと非難した。

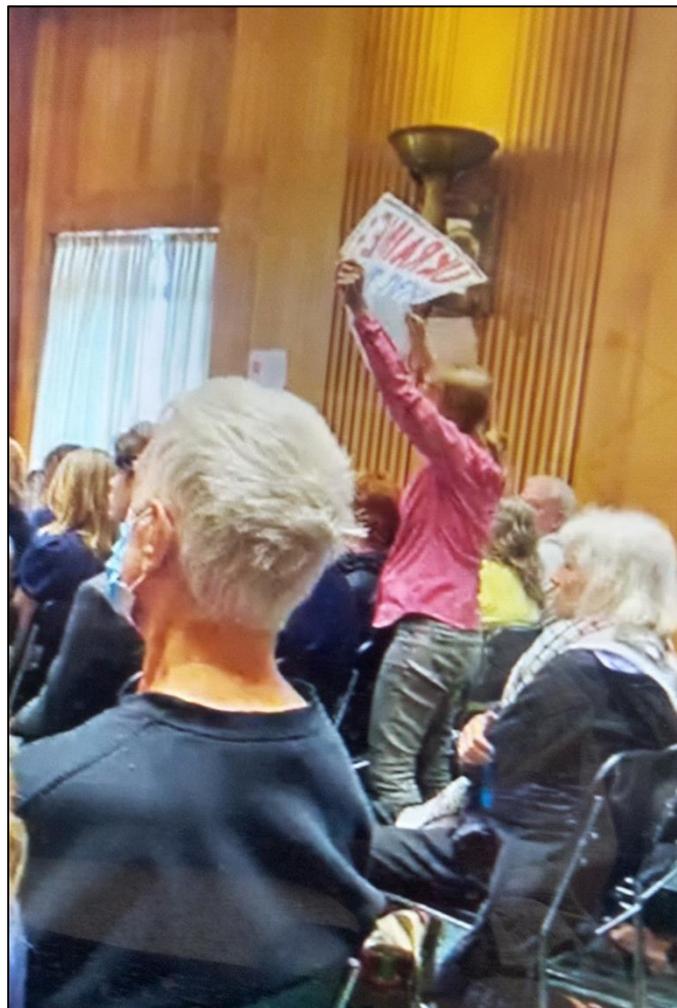
活動家の女性は国務長官に対し、外交官の役目を果たし、ウクライナ危機の調停に取り組み、代理戦争を中止するよう要求した。

この事態を受け、公聴会は中断、治安職員が女性を取り押さえた。活動家は連行される際、「中国の提案が気に入らないなら、自分で提案したらどうだ」と叫んでいた。

拘束された女性は警察の取り調べに対し、ブリンケン国務長官が先にロシアのセルゲイ・ラブロフ外相と10分間の立ち話をしたことは「パロディー」であり、交渉ではないと指摘、相手側と対話し、問題を解決するのが外交官の役目であり、問題を増やすのが仕事ではないと非難した。

女性によると、ウクライナ問題は西側による兵器供与を延々と続けるのではなく、交渉によって終わらせる必要があるとのこと。その上で、国務省が国防総省のいいなりになっているうちは、予算を審議しても意味がないと指摘した。

<https://twitter.com/i/status/1638619035829936294>



●ウクライナ復興に54兆円必要 GDPの2.6倍—世銀など推計(2023年3月23日)

【ワシントン時事】世界銀行や欧州委員会、国連は22日、ロシアに侵攻されたウクライナの復興・復旧に4110億ドル(約54兆円)が必要になるとの推計を発表した。同国の国内総生産(GDP)の2.6倍に相当する。軍事衝突の長期化で資金需要が高まる中、日本は先進7カ国(G7)議長国として指導

力を発揮したい考えだ。

ウクライナ復興資金の推計は、世銀などが昨年9月に公表した3490億ドルに比べて約1.2倍に膨らんだ。同国のシュミハリ首相は声明で「エネルギー、住宅、重要インフラ、経済、地雷除去」を最優先事項に挙げて、国際社会による追加支援に理解を求めた。

推計によると、ウクライナのインフラや建物が受けた直接的な被害額は、昨年2月の侵攻開始から1年間で1350億ドル以上に達した。710万人の国民が貧困に追い込まれ、同国の経済発展を15年間遅らせる結果をもたらしたという。



●ウクライナに「対話」迫る 中ロ首脳、共同声明署名—習氏、プーチン氏の訪問招請 (2023年3月22日)

中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領は21日、モスクワのクレムリン(大統領府)で約3時間会談し、ロシアが侵攻を続けるウクライナ情勢などを巡って意見を交わした。両首脳は会談後、主権や領土一体性などの「核心的利益」を相互に支持することを改めてうたった共同声明に署名。ウクライナに一方的に「対話」を迫った。

「中国の立場」に苦言 ウクライナ独自の和平案考慮せず—ゼレンスキー大統領

習指導部はウクライナ侵攻1年に際し、和平と対話を促す文書を公表した。共同声明によると、ロシアは「中国の客観的で公平な立場」、中国は「和平交渉の早期再開に努力するロシアの意向」をそれぞれ評価し合った。

習氏は訪口後、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話などで会談すると伝えられている。ただ、ロシアのウシャコフ大統領補佐官(外交担当)の説明によれば、習氏が22日に連絡を取ることはない見通し。ゼレンスキー氏は21日の記者会見で「(会談は)まだ確定していない」と述べており、早期に実現するかは不透明だ。

西側諸国は、中国がロシアに武器を供与するのではないかと疑っている。共同声明は、中国の「仲介」や「和平案」をロシアは歓迎すると明記した。中ロ両国が「紛争を助長する行為をやめる必要がある」と声を合わせ、欧米のウクライナへの軍事支援をけん制した上で、対話が解決の「最良の方法だ」と主張した。制裁にも反対する立場を示した。

一方、ロシアは「一つの中国」原則を尊重して台湾などの独立に反対すると確認。中国に配慮した。また、米英豪3カ国の安全保障枠組み「AUKUS」を通じた原子力潜水艦配備計画に中口が一致して懸念を表明した。

会談後の声明発表の場でプーチン氏は、中国の「和平案」はロシアのアプローチとほぼ一致しており「西側諸国とウクライナが前向きなら解決につながり得る」と対応を求めた。習氏は「新たな歴史的状況下、われわれは広い視野と先見の明をもって中口関係を評価・発展させる」と述べた。

習氏は21日の首脳会談前、プーチン氏の年内訪中を招請したことを披露していた。戦争犯罪の疑いでプーチン氏には国際刑事裁判所(ICC)から逮捕状が出ているが、中国はICC非加盟で拘束される心配はない。ウシャコフ氏は記者団に「年内訪問の可能性はある」と語った。プーチン氏は会談後の声明発表の場でも逮捕状の件については言及しなかった。



●米、口軍撤退なき停戦懸念 中国に影響力行使要求(2023年3月22日)

【ワシントン時事】バイデン米政権は、ロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席の首脳会談に警戒感を示している。中国がウクライナ侵攻を巡る和平交渉を主導し、ロシアに有利な形で進める恐れがあるためだ。米側は停戦の実現にはロシア軍の撤退が必要だと主張しており、中国がロシアに影響力を行使すべきだと訴えている。

「中国の立場」に苦言 ウクライナ独自の和平案考慮せず—ゼレンスキー大統領

ブリンケン米国務長官は20日、国務省で記者会見し、「中国の支援を受けたロシアが、思い通りに停戦するための戦術的な動きに惑わされるべきではない」と述べ、中口の動きをけん制した。また、国際刑事裁判所(ICC)がプーチン氏に逮捕状を出した後に習氏が訪中したことを「無責任だ」と非難した。

ウクライナ侵攻の和平交渉を巡っては、中国が2月に「中国の立場」を発表。「主権や領土の一体性」の尊重などを盛り込んだ内容だったが、ロシア軍の撤退を求めておらず、欧米諸国は中国の和平仲介に疑念を深めている。

ブリンケン氏は「ロシア軍の撤退を含まない停戦呼び掛けは事実上、ロシアによる征服の承認を支持することになる」と述べ、ロシア側の思惑に沿った交渉は国連憲章違反の可能性があると強調。恒久的な解決策のない停戦はロシア軍の立て直しにつながるとして警戒心をあらわにした。

米国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報調整官も20日の記者会見で「ウクライナの領土にロシア軍を残したまま中国が停戦を呼び掛けることを懸念している」と表明。習氏が直接プーチン氏にロシア軍撤退を要求すべきだとの考えを示した。

